

平成 19 年度 事業報告書

(平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで)

学校法人 武蔵野学院

法人の概要

設置校の所在地

武蔵野学院大学大学院（国際コミュニケーション研究科国際コミュニケーション専攻）

武蔵野学院大学（国際コミュニケーション学部国際コミュニケーション学科）

武蔵野短期大学（幼児教育学科）

〒350-1321 埼玉県狭山市上広瀬 860

武蔵野高等学校

武蔵野中学校

〒114-0024 東京都北区西ヶ原 4 - 56 - 20

武蔵野短期大学附属幼稚園

〒350-1321 埼玉県狭山市上広瀬 1100

設置学校の収容定員・学生数

学校名	収容定員	在籍数
武蔵野学院大学大学院	10	4
武蔵野学院大学	510	450
武蔵野短期大学	200	214
武蔵野高等学校	1440	708
武蔵野中学校	360	104
武蔵野短期大学附属幼稚園	175	185

在籍数は平成20年3月31日現在

大学3年次編入15名

大学院は開設初年度

高校平成18年度より入学定員480名、それ以前は520名

役員・評議員・教職員の概要

[役員]

理事	理事長	高橋 暢雄	監事	監事	高柳 清
	理事	大久保治男		監事	石井 満
	理事	清水 武信			
	理事	伊藤 昌毅			
	理事	東出 正信			
	理事	林 猛			

[評議員]

評議員 評議員 中山 多木夫 他16名

[教職員（専任）]

法人本部	4名
大学・短期大学教職員	55名
中・高教職員	72名
幼稚園教職員	15名

いずれも平成20年3月31日現在

平成19年度事業実施報告

1. 法人全体

学校法人武蔵野学院では、児童・生徒・学生の状況を理解し、国際化・情報化の進む社会からのニーズに応えるべく、様々な教育活動に邁進している。

なお、平成19年度中に行った主な工事等は以下のとおりである。

(1) 西ヶ原キャンパス

- 4号館耐震工事
- 3号館耐震工事設計
- 各号館ドア補修工事
- 講堂スポットライト工事

(2) 狭山キャンパス

- 1号館教務部空調機交換工事

2. 武蔵野学院大学

平成16年4月に開学した武蔵野学院大学国際コミュニケーション学部国際コミュニケーション学科は、平成19年度で完成年度を迎え、文部科学省より履行状況に関して特に留意事項はなしとの評価を受けた。

本大学では、開学以来、急激に変化する国際関係、国際情勢の中で、複眼的・国際的な視野から物事を考えることのできる柔軟な思考力と豊かな感性、そして創造力を備え、それを単に知識に留めることなく、他者理解に基づいた共生の理念をもって国際社会に通用する実践的でより高度なコミュニケーション能力を備えた人材育成をはかるため、学内における教育体制の確立を設置計画に基づき履行してきたことが留意事項なしの評価を受けたものと考えている。

(1) 教育活動

上記の人材育成のために、国際語である英語について、会話・読解・作文の基礎能力、及びプレゼンテーション、ビジネス、インターネットなどでの応用能力の習得を目的とした講義、さらに国際公用語として伝統ある仏語、あるいは世界最大の使用人口を持つ中国

語の講義を設置し、語学能力の幅を広げてきた。また、夏期休暇中には韓国語、スペイン語の講習会を開く等、語学の学ぶ機会を増やしてきた。

また、異なる他者とのコミュニケーションを実現していくツールとしてコンピュータ技術、さらにこうした語学力、コミュニケーション能力を生かしていくため異文化や国際社会への理解、自国文化や歴史、社会への理解、乳幼児や高齢者などへの「行動・体験」といった領域を重視して、より自発的に国際社会に貢献しうる人材育成を目指してきた。

その他にも、新入生ガイダンスや進路指導など学生に対するきめ細かい指導を充実させるため、1・2年次には担任制を導入し、3年次からゼミナールを中心とするカリキュラムを編成して学生と教員の信頼関係を構築してきた。教員についても授業内容や指導方法の検討、教育実績を重視した人事評価、また新任教員研修など、教育支援体制を整備、発展させていく。

地域・社会貢献としては、公開講座・コラボレーション講座を開講し、地元・近隣の住民や高校生の要望に応え、ひいては国際社会に貢献していきたいと考えている。

(2) 入試活動

学生募集については、系列高校からの進学者をはじめとして、今後も質の高い生徒を確保しようと考えている。系列校以外の高校生に関しては、近隣高等学校の進路指導担当者を訪問し、本学の教育理念と実践に共感・賛同していただき、高等学校からの推薦によって、質の高い生徒の確保に努めた。中国などからの留学生の受け入れも重視し、海外の提携大学との協力から日本語能力に優れた新入生、3年次編入学者の確保を行った。また、留学生の秋入学の道を開き、特に中国の学年進行にマッチした入試を行った。

また、出張講義や説明会に参加し、高校生一人ひとりに直接アピールしてきた。さらに、受験雑誌・インターネット・新聞・パンフレット・ポスターなど広告媒体を活用し、広く学生募集を行ってきた。特に19年度は、陸上競技部の箱根駅伝への出場を目指して高校時代に陸上部で活躍した生徒の募集に力を入れた。

(3) 研究活動

研究面では、専任教員の研究費支給に基づく個人研究活動と共に、日本総合研究所を設置し、学外の研究者等との合同研究を活発に行っている。また、同研究所には、学外の文化、法律、政治、医学等で顕著な業績を残し、本学の教育理念に協力いただける優秀な人材を客員教授として迎え入れ、共同研究や公開講座等で本学の教育・研究の発展に尽力してもらっている。この合同研究の成果については、大学が発行する『武蔵野学院大学研究紀要』の他に、『武蔵野学院大学日本総合研究所研究紀要』として発刊した。

(4) 就職支援

大学の完成年度で、初めて卒業生を社会に送り出すことになった。平成18年度より3年次には、4月より学部就職部を中心にガイダンス等を行い、積極的な就職・進路指導を行ってきた。学内に企業の採用担当者を招聘し、企業説明会の開催をはじめ、都内・埼玉県内の有力企業の社長、人事部長等の講演会を実施したほか、SPIの勉強会を行うなど、

実践的な指導を行った。その結果、就職を希望した学生のほとんどが就職を決定するとともに、大学院進学を果たした学生も相当数あった。

3 . 武蔵野短期大学

武蔵野短期大学幼児教育学科は、昭和56年に開学し、これまでの幼児教育者養成の伝統を踏まえて、着実な成果をあげている。

(1) 教育活動

「幼保一元化」という動きがある中で、本学では、幼稚園教諭免許と保育士資格の両方をほぼ全員が取得して卒業している。四半世紀の歴史の中で、園との深い信頼関係を築き、100%という就職率を達成した。それは、教員・就職部が連携し、学生一人ひとりの志望や個性を把握したきめ細かい指導の結果と言える。

本学が重視してきたことは、卒業後すぐに現場で力を発揮できる実践力の養成である。2年間で5回ある実習では、実習前の心構え・体調管理から始まり、具体的な技術とその活用方法、実習中のケアと実習後の反省まで、綿密な事前指導を行っている。加えて、附属幼稚園での「お城フェスタ」「夏まつり」「夕涼み会」等々の行事を通して、実習以外でも実践力を養う工夫をしている。

また、教育内容の充実のため、授業内容や指導方法の検討、教育実績を重視した人事評価、新任教員研修など、大学と同様に教育支援体制を整備・発展させていきたい。

(2) 入試活動

学生募集については、武蔵野学院大学と同様の募集を行ってきたが、希望学生数が減少し、また厚生労働省の定員遵守の指導に則った入試を行ったが、平成20年度入試において開学以来初めて学生定員数を下回る結果となった。

4 . 武蔵野学院大学大学院

武蔵野学院大学国際コミュニケーション学部を基礎におく武蔵野学院大学大学院国際コミュニケーション研究科国際コミュニケーション専攻（修士課程）を平成18年度に文部科学省へ設置認可申請を行った。その結果、文部科学省の大学設置審議会の審議を経て、平成18年11月30日付で設置認可を得た。

本大学院では、知的基盤社会を支え、高度な職業的舞台で活躍できる国際コミュニケーションに関する専門的知見を有した人材養成を目標に教育・研究を行う。本大学院における国際コミュニケーションとは、コミュニケーションの主体・対象の社会・文化についての深い見識とコミュニケーション理論についての専門的な知識に支えながら語学力を駆使して国境を越えたコミュニケーションを展開することである。これにより、価値観が多様化する現代社会において、文化・文明の違いを乗り越え、積極的かつ自主的に他国の人々との交流に取り組み、他者理解を根底においた共生の理念をもって国際的な相互理解を実現していくことを目指している。

平成19年度4月1日に開学し、春入学で正規院生3名、特別研究生2名、科目履修生3名（内2名は特別研究生）が、秋入学で正規学生3名が院生となった。入学定員は10名であるが、学部が完成年度前のこともあり、定員を満たすことができなかった。

大学院の教授陣は、大学設置審議会より^会の判定を受けた教授が8名であり、その内4名は他大学より新たに着任を願った、大学院教育の経験豊富な人材である。大学院レベルの教育・研究の展開が十分可能な陣容を揃えてスタートすることができた。

なお、文部科学省からは留意事項として、1.設置の趣旨・目的等が生かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論および応用を教授研究するという大学院の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行い、その水準を一層向上させるよう努めること。2.「国際コミュニケーション」という新しい学問領域を構成する「コミュニケーション科目」「言語情報科目」「社会・文化科目」の3領域が融合したものとなるように努めること。また、融合した領域に対応するコア科目の設定を検討すること、が付された。これらの留意事項については、大学院研究科委員会で検討した結果、平成21年度より新たにコア科目として「国際コミュニケーション特殊研究」「国際コミュニケーション特殊演習」を開講することとした。また、修士課程に在籍する院生より、博士課程開校希望が多いことも踏まえて、平成21年度開設に向けて平成20年度に文部科学省に大学院の課程変更申請書を提出することとした。

5. 武蔵野中学・高等学校

(1) 中学校

中学校では、高校進学や大学進学という将来のステップを見通し、途中投げやりにならず正面から受け止めて、自分と向き合う力を養うべく一人ひとりに「行き届いた教育」の実践を目指してきた。そのねらいを具体化したタームの授業において集中力が養われた点では評価できるものの、反復の学習を更に徹底したい。反復徹底の過程において「一斉」と「個別」との適切な指導の必要性を強く感じた。生徒指導の観点からはクラス内やクラブ内における行き詰まり等で、公立中への転学が従前に比べて目立った年度でもあった。辛抱強い生徒との付き合いの中で、木曜会で共有した情報をどう活かしていくのかが課題である。

(2) 高等学校

高校は「活気」をどう持たせるかをテーマとしているが、その指導は生徒たちの学校生活への主体的なかかわりをどう持たせるかに他ならない。日常の授業を中心とする学校生活におけるモチベーションの持続のために、体育祭をはじめとする各行事を盛り上げりのうちに行えるよう指導がなされ、相応の成果があった。

一方で、学校生活へのかかわり方を見るひとつの目安である各学年の年度末の精・皆勤率が前年度50%前後から65%前後に上がった。そこに居るべきときに居ることの大切さを自覚させたい。まだまだ指導の余地があるが今年度の成果である。全員参加制を敷い

ているクラブ活動においては、日頃から顧問と担任との連携がなされ昨年以上に指導の手が入った。

6. 武蔵野短期大学附属幼稚園

武蔵野短期大学附属幼稚園は、昭和57年に開園し、平成19年度で開園25年目を迎えた。

(1) 教育活動

幼稚園は、満3歳から満5歳までの幼児期における様々な発達の特徴を持つ子ども達を教育している。平成19年度は、特に日常の保育において、各年齢の発達段階を踏まえ、基本的な生活習慣に重点をおくようにした。特に小学校生活を見据え、健康な生活の仕方、言葉使い、自身の安全の守り方、友達との関わり方、共同的な生活と学び、約束の守り方等、幼児期の基礎を様々な「人」との関わりから体験し、学ばせた。各行事の実施については、教職員がそれぞれの行事の意味合いを共通理解し、日常の保育を取り入れた内容で指導にあたった結果、幼児はこれまで以上に目的意識を持って活動でき、達成感を得られたように思われる。保護者においても、行事を通して日常の成果を伝えることができた。

(2) 地域貢献

地域の方々へ日頃の幼稚園の活動への理解と協力に感謝し、地域貢献の一環として、就園前のお子様を持つご家庭を対象に、大学・短大と協力し、次の活動を行った。

・ 園庭開放

子ども達には子ども社会での遊びの場を、保護者には子育て仲間とお話の場を、保育に支障のない午前中に実施した。

・ 地域貢献活動（春・秋むさしのまつり）

春秋各1回、短大幼児教育学科と大学の学生、高校の生徒、幼稚園の教職員で、就園前のお子様と家族を対象に、折り紙やお絵描き、紙芝居やエプロンシアターの鑑賞、マットや巧技台などでの運動遊び、更にパントマイムショーを実施した。また、子育てに関する資料提供や幼稚園教員が子育ての相談に応じるなど、地域の方々と密着した内容で行い、約150組の参加があった。

この活動に参加した学生・生徒は、子ども達と関わることの楽しさ、喜ばれたことの感動、達成感を得、貴重な経験を積むことができた。また、幼稚園教職員としても、就園前の子どもの状況や保護者の思いや願いを知ることができたので、今後の子育て支援活動、保育活動に生かしていきたい。

・ 子育て支援活動（お城フェスタ）

就園前の2、3歳の幼児を対象に、月1～2回実施した。活動内容は、幼稚園や保育園等の幼児施設での入園してからの集団生活を視野に、子ども達へは乳児期の生活習慣の基盤作りの活動を、また保護者には乳児期における生活リズムの作り方をアドバイスした。

(3) 園児募集活動

ここ数年、園児充足率はほぼ100%を維持しているが、今後も続くであろう少子化の中で、安定した幼稚園児の確保と運営を進めるために、今後も就園前から卒園までの子ども達を対象とした活動を幅広く行い、地域に根ざし、期待される存在であることを目指していきたい。

学院収支予想表

(資金収支)

(平成19年度補正予算)

(単位 百万円)

収入の部	科 目	学院 予算 H19	4月	11月	補正 予算 H19	予算との 増減
			~ 10月	~ 3月		
	学生生徒納付金収入	1,241	911	259	1,170	71
	手数料収入	24	6	23	29	5
	寄付金収入	82	30	49	79	3
	補助金収入	610	93	559	652	41
	資産運用収入	6	5	2	3	2
	資産売却収入	0	1,808	453	2,261	2,261
	事業収入	7	4	5	9	2
	雑収入	2	16	126	142	140
	その他(借入金、前受金、その他)	1,758	-	-	1,684	74
	資金収入調整勘定	556	-	-	650	94
	前年度繰越支払資金	1,413	-	-	996	417
	合 計	4,587	-	-	6,375	1,788

支出の部	科 目	学院 予算 H19	4月	11月	補正 予算 H19	予算との 増減
			~ 10月	~ 3月		
	人件費支出	991	556	554	1,110	119
	教育研究費支出	370	206	162	368	2
	管理経費支出	162	98	86	184	22
	予備費	50	0	50	50	0
	その他(未払金、預り金他)	1,007	-	-	938	69
	施設、設備関係支出	95	5	100	105	10
	資金支出調整勘定	88	-	-	171	83
	次年度繰越支払資金	2,000	-	-	3,791	1,791
	合 計	4,587	-	-	6,375	1,788

次年度繰越支払資金内訳

(単位 百万円)

次年度繰越支払資金	3,791
周辺会計預り金	168
前受金	735
期末未払金	145
期末未収入金	157
実質次年度繰越支払資金	2,900

資産運用内訳表

平成20年5月22日現在

(単位 円)

取引先	種類	金額
国債	2年	500,000,000
国債	10年	200,000,000
巣鴨信用金庫	定期預金	1,000,000,000
三菱東京UFJ銀行	定期預金	1,421,347,499
エヌ・ブラッド	NAGAファンド	* 98,865,000
合計		3,220,212,499

* Naga Fand は、平成14年度より取引している (株)エヌ・ブラッドの発行する無担保社債である。
本件は、取得価格 130,000,000円に対し、平成20年5月22日現在の時価は98,865,000円となっている。

財務運営の状況

(1) 資金収支の状況

科 目		16 年 度	17 年 度	18 年 度	19 年 度
収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	1,108,686 千円	1,085,583 千円	1,121,746 千円	1,165,976 千円
	手数料収入	26,073	21,571	23,885	23,500
	寄付金収入	101,630	81,175	97,780	78,847
	補助金収入	544,435	598,923	650,727	644,186
	国庫補助金	59,153	99,206	129,187	128,193
	都・道・府・県補助金	485,147	499,582	521,405	515,308
	市・区・町・村補助金	135	135	135	685
	資産運用収入	25,506	48,799	8,562	323,773
	資産売却収入	392,943	646,853	295	104,657
	事業収入	5,811	5,277	4,787	8,303
	雑収入	106,635	48,603	148,006	148,407
	借入金等収入	600	400	1,600	600
	前受金収入	442,591	440,418	493,165	484,166
	その他の収入	879,329	1,860,040	1,196,987	3,217,030
	資金収入調整勘定	498,467	532,255	615,340	670,495
	前年度繰越支払資金	1,687,463	1,542,522	1,366,393	996,177
合計	4,823,235	5,847,909	4,498,593	6,525,127	
支 出 の 部	人件費支出	1,109,026 千円	1,040,587 千円	1,138,710 千円	1,118,993 千円
	教育研究経費支出	361,131	333,257	395,346	358,859
	管理経費支出	206,721	168,751	164,868	173,185
	借入金等利息支出	0	0	0	0
	借入金等返済支出	2,600	3,800	1,800	600
	施設関係支出	38,057	856,387	353,064	92,394
	設備関係支出	30,292	15,650	36,171	10,155
	資産運用支出	699,690	1,473,959	720,431	2,158,083
	その他の支出	950,656	667,358	844,305	846,102
	〔予備費〕				
	資金支出調整勘定	117,460	78,233	152,279	168,232
	次年度繰越支払資金	1,542,522	1,366,393	996,177	1,934,988
合計	4,823,235	5,926,142	4,498,593	6,525,127	

(2) 消費収支の状況

科 目		16 年 度	17 年 度	18 年 度	19 年 度
消費収入の部	学生生徒等納付金(ア)	1,108,686 千円	1,085,583 千円	1,121,746 千円	1,165,976 千円
	帰属収入				
	手 数 料	26,073	21,571	23,885	23,500
	寄 付 金(イ)	102,035	82,000	98,702	79,548
	補 助 金(ウ)	544,435	598,923	650,727	644,186
	資 産 運 用 収 入	25,506	48,799	8,562	323,773
	資 産 売 却 差 額(エ)	600	105,367	295	65,118
	事 業 収 入	5,811	5,277	4,787	8,303
	雑 収 入	106,635	49,259	148,018	148,407
	合 計 (オ)	1,919,781	1,996,779	2,056,722	2,458,811
	基 本 金 組 入 額 (カ)	0	11,336	1,029,030	124,690
	(第1号基本金組入額)	0	11,336	1,029,030	124,690
	(第2号基本金組入額)(キ)	0	0	0	0
	(第3号基本金組入額)	0	0	0	0
(第4号基本金組入額)	0	0	0	0	
消費収入(オ-カ)(ク)	1,919,781	1,985,443	1,027,692	2,334,121	
消費支出の部	人 件 費(ケ)	1,108,519	1,035,918	1,143,130	1,118,824
	教 育 研 究 経 費(コ)	902,764	846,547	847,251	825,434
	うち、減価償却額	541,632	513,007	451,905	466,575
	管 理 経 費(サ)	268,965	217,715	209,813	220,744
	うち、減価償却額	62,014	48,964	44,945	47,559
	借入金等利息(シ)	0	0	0	0
	資 産 処 分 差 額(ス)	17,996	20,625	51	501,059
	徴収不能引当金繰入額 (又は徴収不能額)(セ)	20	0	481	0
	[予備費]	0	0	0	0
	消費支出合計(ソ)	2,298,264	2,120,805	2,200,726	2,666,061
当年度消費収入超過額(ク-ソ) (又は当年度消費支出超過額)	378,483	135,362	1,173,034	331,940	
前年度繰越消費収入超過額 (又は前年度繰越消費支出超過額)	5,067,723	5,446,206	3,549,227	3,896,803	
(何) 年度消費支出準備金繰入額	0	0	0	0	
(何) 年度消費支出準備金取崩額	0	0	0	0	
基 本 金 取 崩 額	0	2,032,341	825,458	69,286	
翌年度繰越消費収入超過額 (又は翌年度繰越消費支出超過額)	5,446,206	3,549,227	3,896,803	4,159,458	
(参考) (オ)-(ソ)					
{(オ)-(イ)-(I)} - {(ソ)-(ス)-(t)}	378,483	290,768	242,469	149,143	

(3)貸借対照表

(単位:千円)

資 産 の 部					負 債 ・ 基 本 金 及 び 消 費 収 支 差 額 の 部				
科 目	16年度	17年度	18年度	19年度	科 目	16年度	17年度	18年度	19年度
固 定 資 産 (a)	21,663,925 千円	21,690,548 千円	21,931,297 千円	20,787,958 千円	負 債 (e)	996,192 千円	978,186 千円	1,075,219 千円	1,071,886 千円
有 形 固 定 資 産	17,612,914	17,922,680	17,815,937	17,365,495	固 定 負 債 (f)	178,170	172,101	177,522	177,552
うち、土地	7,890,502	7,890,502	8,555,452	8,515,913	うち、長期借入金	2,400	1,000	2,000	2,000
うち、建物	8,564,350	8,333,722	8,263,535	7,952,295	うち、学校債	0	0	0	0
うち、構築物	586,869	498,793	476,799	405,475	うち、退職給与引当金	175,770	171,101	175,522	175,352
うち、教育研究用機器 備品	212,094	171,774	155,836	141,703	流 動 負 債 (g)	818,021	806,085	897,698	894,334
そ の 他 の 固 定 資 産	4,051,011	3,767,868	4,115,360	3,422,463	うち、短期借入金	3,800	1,800	600	400
うち、収益事業元入金	0	0	0	0	うち、未払金	105,980	69,578	144,043	142,917
うち、減価償却引当特 定預金(資産)	0	0	0	0	うち、前受金	442,591	440,418	493,165	484,166
うち、特定預金(資産)	2,221,413	2,272,324	2,950,439	3,250,735	(h)				
うち、有価証券	0	0	0	0	基 本 金 (i)	27,810,113	25,789,108	25,992,680	26,048,084
流 動 資 産 (b)	1,696,173	1,527,519	1,239,799	2,172,554	ア . 第 1 号 基 本 金	26,810,113	24,789,108	25,792,680	25,848,084
うち、現金・預金 (c)	1,542,522	1,366,393	996,177	1,934,987	イ . 第 2 号 基 本 金	800,000	800,000	0	0
うち、有価証券	0	0	0	0	ウ . 第 3 号 基 本 金	0	0	0	0
					エ . 第 4 号 基 本 金	200,000	200,000	200,000	200,000
合 計 (d)	23,360,098	23,218,067	23,171,096	22,960,512	消 費 収 支 差 額 (j)	5,446,207	3,549,227	3,896,803	4,159,458
					(何) 年 度				
					消 費 支 出 準 備 金				
					翌 年 度 繰 越 消 費 収 入 超 過 額 又 は 翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	5,446,207	3,549,227	3,896,803	4,159,458
					合 計 (e) + (i) + (j)	23,360,098	23,218,067	23,171,096	22,960,512
					減 価 償 却 額 の 累 計 額 の 合 計 額	7,492,649	7,433,853	7,878,419	8,366,835
					基 本 金 未 繰 入 額 (k)	0	0	0	2,422

(4) 財務比率表

分類	区分		16年度	17年度	18年度	19年度
	比率	算式 (× 1 0 0)				
貸借対照表	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額 (j)}}{\text{総資本 (e)+(i)+(j)}}$	23.3	15.2	16.8	18.1
	基本金比率	$\frac{\text{基本金 (i)}}{\text{基本金要組入額 (i)+(k)}}$	100.0	100.0	100.0	100.0
	固定比率	$\frac{\text{固定資産 (a)}}{\text{自己資金 (i)+(j)}}$	96.9	97.5	99.3	95.0
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産 (a)}}{\text{自己資金 + 固定負債 (i)+(j)+(f)}}$	96.1	96.7	98.5	94.2
	流動比率	$\frac{\text{流動資産 (b)}}{\text{流動負債 (g)}}$	207.4	189.4	138.0	242.9
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金 (c)}}{\text{前受金 (h)}}$	348.5	310.2	202.0	399.7
	総負債比率	$\frac{\text{総負債 (e)}}{\text{総資産 (d)}}$	4.3	4.2	4.6	4.6
	負債率	$\frac{\text{総負債 - 前受金 (e)-(h)}}{\text{総資産 (d)}}$	2.4	2.3	2.5	2.6
	基本金実質組入率	$\frac{\text{自己資金 (i)+(j)}}{\text{基本金要組入額 (i)+(k)}}$	101.6	86.2	85.0	84.0
消費収支計算書	人件費比率	$\frac{\text{人件費 (ケ)}}{\text{帰属収入 (オ)}$	57.7	51.8	55.6	45.5
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費 (コ)}}{\text{帰属収入 (オ)}$	47.0	42.3	41.2	33.6
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費 (ク)}}{\text{帰属収入 (オ)}$	14.0	10.9	10.2	9.0
	消費支出比率	$\frac{\text{消費支出 (ク)} }{\text{帰属収入 (オ)}$	119.7	106.2	107.0	108.4
	【経常経費依存率】	$\frac{\text{消費支出 (ク)}}{\text{学生生徒等納付金 (カ)}}$	207.3	195.3	196.2	228.7
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金 (カ)}}{\text{帰属収入 (オ)}$	57.8	54.3	54.5	47.4
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金 (キ)}}{\text{帰属収入 (オ)}$	5.3	4.1	4.8	3.2
	補助金比率	$\frac{\text{補助金 (ク)} }{\text{帰属収入 (オ)}$	28.4	29.9	31.6	26.2
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額 (カ)}}{\text{帰属収入 (オ)}$	0.0	0.5	50.0	5.1